

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)



株式会社オナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,534,317	流動負債	2,829,366
現金及び預金	887,371	支払手形	156,806
受取手形	289,204	買掛金	526,702
電子記録債権	92,973	短期借入金	1,290,000
売掛金	1,820,546	1年内返済予定の長期借入金	242,164
有価証券	1,448	リース債務	75,113
未収入金	185,122	未払金	5,516
原材料及び貯蔵品	26,463	未払法人税等	150,623
前払費用	31,292	未払消費税等	56,586
繰延税金資産	78,863	未払費用	57,712
その他	124,032	預り金	11,133
貸倒引当金	△ 3,000	未成業務受入金	46,377
		賞与引当金	197,480
		役員賞与引当金	13,150
固定資産	6,630,590	固定負債	2,125,969
有形固定資産	6,271,566	長期借入金	870,504
建物	1,276,865	リース債務	205,175
構築物	73,663	繰延税金負債	193,007
機械装置	182,273	退職給付引当金	682,695
船舶	408,598	役員退職慰労引当金	57,720
車両運搬具	6,978	特別修繕引当金	68,150
工具・器具・備品	18,603	受入保証金	24,510
土地	4,047,092	資産除去債務	24,207
リース資産	257,491	負債合計	4,955,336
無形固定資産	34,621	(純資産の部)	
借地権	15,102	株主資本	5,169,927
リース資産	9,916	資本金	525,000
その他	9,602	資本剰余金	112,420
投資その他の資産	324,402	資本準備金	112,420
関係会社株式	64,367	利益剰余金	4,540,738
関係会社出資金	52,569	利益準備金	131,250
投資有価証券	140,678	その他利益剰余金	4,409,488
その他	71,363	固定資産圧縮積立金	944,307
貸倒引当金	△ 4,575	別途積立金	1,046,920
		繰越利益剰余金	2,418,261
		自己株式	△ 8,231
		評価・換算差額等	39,644
		その他有価証券評価差額金	39,644
資産合計	10,164,908	純資産合計	5,209,572
		負債純資産合計	10,164,908

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成26年4月 1日から
平成27年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		9,901,991
営 業 原 価		8,056,334
営 業 総 利 益		1,845,657
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,338,217
営 業 利 益		507,439
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,557	
そ の 他	33,681	36,239
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	22,279	
そ の 他	11,368	33,648
経 常 利 益		510,030
特 別 損 失		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	23,980	23,980
税 引 前 当 期 純 利 益		486,050
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	228,878	
法 人 税 等 調 整 額	△ 49,785	179,092
当 期 純 利 益		306,957

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械装置 2～17年

船舶 6～10年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当事業年度対応額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した期間に対応する安全性の高い利回りから、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が56,705千円減少し、利益剰余金が36,495千円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,166,391千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(担保資産)	
土地	2,404,181千円
建物	1,011,821千円
合計	3,416,003千円
(担保付債務)	
長期借入金	111,360千円
1年内返済予定の長期借入金	57,728千円
合計	169,088千円

上記の他、有価証券1,448千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

3. 保証債務

以下の会社の後納料金支払保証に対し、保証を行っております。

大浪陸運(株) 9,800千円

4. 受取手形裏書譲渡高 332,471千円

5. 関係会社に対する短期金銭債権債務

売掛金 598,362千円

買掛金 147,217千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収入 2,343,724千円

営業原価 1,470,243千円

営業取引以外の取引高

賃貸料 6,498千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

普通株式 43,289株